

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター  
札幌圏雇用センサス 2023年10月の相談状況

「最近、『働きづらい』と感じていませんか？」

1. 2023年10月相談概況

資料-1 「2023年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2023年10月相談件数（雇用形態別）」

年月	項目	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2023年10月		30人	42件	1.40件
2023年9月		30人	46件	1.53件
2022年10月		29人	54件	1.86件

(1) 相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2023年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2023年10月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2023年10月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2023年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2023年10月相談件数（業種別）」

資料-6 「相談動向グラフ」

- ① 2023年10月期の相談者数は30名、相談件数は42件でした。対前月比、対前年比ともほぼ同数で推移しました。
- ② 男女別割合では、男性18名（60.0%）、女性12名（40.0%）となりました。前月比よりも男性の相談者の比率が上がりました。
- ③ 年代別には男女とも50代の比率が他の年代よりも高かった傾向にあります。
- ④ 相談ダイヤルの周知方法としてはインターネット検索が全体の80%となっています。
- ⑤ 業種別の相談者数では「社会福祉・介護業」（6名）、「卸・小売・飲食業」（5名）、「医療・保健・医薬品業」（4名）で全体の50.0%となりました。

※参考1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
9	3	3		4	6	1	1	1					2			18	12	30

- ④ 相談件数は全体で42件。男性22件（1.22件/1人）、女性20件（1.66件/1人）となっています。
- ⑤ 相談項目内容の特徴は、「差別等：9件」（21.4%）、「労働契約関係：8件」（19.0%）、「賃金関係：7件」（16.7%）で全体の57.1%を占める結果となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者 他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合		1	1														1	1
契約	2				2	4											4	4
賃金	4					1		1						1			4	3
時間		1				2											0	3
雇用		1	1			1											1	2
退職	1	1			1	1											2	2
保険			1														1	0
安全								1									1	0
差別	5	1			1	1								1			6	3
その他	1					1			1					1			2	2
合計	13	5	3	0	4	11	1	1	1	0	0	0	0	3	0	0	22	20

(2) 業種別相談状況について

資料-2「2023年10月相談件数（雇用形態別）」

資料-5「2023年10月相談件数（業種別）」

- ①業種別相談状況では「社会福祉・介護業」「医療・保健・医薬品業」「その他サービス業」で計 21 件（全体比 50.0%）となっています。

(3) 違法相談について

資料-7「2023年10月 違法相談件数（業種別）」

資料-8「2023年10月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9「2023年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ①相談者 30 名から寄せられた相談件数 42 件のうち、22 件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 52.4%となっています。前月（45.7%）と比べ高い比率となりました。
- ②違法相談件数の多い業種としては「社会福祉・介護業（5 件）」「その他サービス業（6 件）」に集中することとなりました。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	10月期相談件数	違法率
農林水産業			%
鉱業・砕石業			%
建設・設計・重機業			%
食品製造業			%
その他製造業	1	1	100.0 %
エネルギー・水道業			%
通信・報道・IT業	2	2	100.0 %
交通業	0	2	%
陸運・倉庫業	0	1	%
卸・小売・飲食業	1	5	20.0 %
商品斡旋・リース業			%
金融・保険業			%

不動産業			%
医療・保健・医薬品業	1	6	16.7 %
社会福祉・介護業	5	9	55.6 %
ビル管理・警備業	1	2	50.0 %
労働派遣業	0	1	%
教育・学習支援業	1	3	33.3 %
会計・行政・法律事務所			%
宿泊・娯楽業			%
複合サービス業	2	2	100.0 %
その他サービス業	6	6	100.0 %
廃棄物処理業	1	1	100.0 %
工務・公共サービス			%
分類不能・その他	1	1	100.0 %
合計	22	42	52.4 %

③違法件数の雇用業態別男女比では、「男性：9件」、「女性：8件」となっています。

④違法相談項目別では「賃金関係」「労働契約関係」に多く見受けられました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	7月期 相談件数 (A)	7月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	0	0	%	%
労働契約関係	5	4	80.0 %	23.5 %
賃金関係	6	6	100.0 %	35.3 %
労働時間関係	6	3	50.0 %	17.6 %
雇用関係	5	1	20.0 %	5.9 %
退職関係	2	0	%	%
保険・税	1	0	%	%
安全衛生	0	0	%	%
差別等	8	2	25.0 %	11.8 %
その他	6	1	16.7 %	5.9 %
合計	39	17	43.6 %	100.0 %

#### (5) 2023年10月度の雇用情勢

10月度の相談者数、相談件数とも前月期、前年同期とほぼ同数で推移しています。

相談者の傾向としては、男性18名、女性12名となり、前月期と反対の結果となりました。

年齢構成は男女とも50歳代が多いことが判りました。

また、相談ダイヤルへの検索きっかけは、インターネットによる検索が80%を超えていました。今後の相談ダイヤルのPR方法も考えていかなければなりません。

相談内容では「労働契約関係」「賃金関係」「差別等」で相談件数の57.1%となりました。

とりわけ、「嫌がらせ・パワハラ」に関する相談が男女とも多い結果となりました。

中には宴席で「パワハラで部下を病院に送り込んだ」「最大限にパワハラを利用し仕事をさせている」などと平気で発言している上司がいることも判明した例もありました。



又、苛め・パワハラにより自殺を試みた相談もあり、看過できない状態が日本中に溢れています。

自己防衛のためには、とにかく証拠を残しておくことが必要です。

違った解決方法も考えられる事案も少なくありません。困惑している労働者も声を上げやすい労働環境を構築していく必要性が求められています。

「劣悪な労働環境」「労働環境の整備が早急に必要」などの言葉をよく耳にするようになりました。近年、従業員にとって働きやすい環境を作ろうとしている企業も徐々に増えている状況ではありますが、まだまだ不満を漏らす人が多いのが現状だと思います。「長時間労働が原因でうつ病になった。」とか「ハラスメントが原因で仕事を続けられなくなった」というケースが相談内容にも多く見受けられます。

労働環境とは、労働者が仕事をする際に直面する物理的な作業環境、心身に負担を及ぼす心理的環境などの要因の総体です。労働環境は、労働者の健康や安全、生産性や満足度に大きな影響を与えるものとなります。労働環境の改善は、労働者の権利や福祉の保障だけでなく、経済や社会の発展にも寄与します。労働環境の改善には、法律や規制、技術や設備、教育や訓練、組織や管理などの多様な手段が必要となります。

今般一般的に問題視されている労働環境問題として、①低賃金②長時間労働③人手不足④生産性の低迷などが挙げられています。

低賃金問題は、日本の社会に深刻な影響を及ぼします。低賃金労働者は、生活費や教育費などの必要経費に対して十分な収入を得られず、貧困や格差の拡大につながっています。また、低賃金労働者は、キャリアアップやスキルアップの機会にも恵まれず、将来の収入の見通しも暗い。このように、低賃金問題は、個人だけでなく、経済や社会全体の発展にも悪影響を与えることとなります。

長時間労働問題は、日本の社会において深刻な課題となっています。長時間労働は、労働者の健康や生活の質を低下させるだけでなく、生産性や創造性にも悪影響を及ぼします。また、長時間労働は、労働市場の流動性や多様性を阻害し、経済成長やイノベーションにもマイナスの影響を与えます。

労働力不足問題は、日本の経済や社会及び労働者に深刻な影響を及ぼしています。高齢化や少子化により、労働者の数が減少し、様々な産業やサービスに人手が不足しています。

この問題に対処するためには、対策を講じる必要があります。例えば、女性や高齢者、外国人などの潜在的な労働力の活用や労働環境や待遇の改善による離職率の低下、働き方の多様化や柔軟性の確保などが挙げられています。

政府の対策が遅れている今、労働者自身で対策を立てていかなければならない状況です。労働環境を改善するための方法は、多岐に渡ります。「これをすると良い」といった正解はなく、どのような環境が労働者にとって一番良いのか、それぞれの企業で考える必要があります。また、時代の変化や労働者の入れ替わりによっても、ベターな労働環境は変化します。労働環境が適切かどうかを常にチェックし、実行、改善し続けることが大切です。個人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し、事業主と一緒に改善する方法などもあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいつと感じたら、「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。一人で悩む前にまず「北海道労働相談センター（0120-154-052）」にご相談ください。

2023年 雇用形態別 相談者数 月別集計

資料1

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	3	5	9	4	5	7	5	8	9	9			64	24.6%
	2 女	5	7	4	7	3	8	5	5	4	3			51	19.6%
契約	1 男	1	3	2	1	1	1	3	1	2	3			18	6.9%
	2 女	1	4	1	4	1	3	2	1	1				18	6.9%
パート	1 男			1			1		1	1	4			8	3.1%
	2 女	2	4	9	2	6	6	5	4	9	6			53	20.4%
アルバイト	1 男		1	1				1	1	1	1			6	2.3%
	2 女	1	2	2	1		1			2	1			10	3.8%
嘱託	1 男				1		2	2			1			6	2.3%
	2 女					1	2							3	1.2%
季節	1 男														
	2 女					1	1							2	0.8%
派遣	1 男		1			2								3	1.2%
	2 女			1	1	1	1	2	1	1	2			10	3.8%
求職者・他	1 男	1	1		1		2	2						7	2.7%
	2 女						1							1	0.4%
合計	1 男	5	11	13	7	8	13	13	11	13	18			112	43.1%
	2 女	9	17	17	15	13	23	14	11	17	12			148	56.9%
	合計	14	28	30	22	21	36	27	22	30	30			260	
相談件数	1 男	8	15	18	13	12	22	20	18	18	22			166	
	2 女	11	25	28	25	21	31	19	16	28	20			224	
	計	19	40	46	38	33	53	39	34	46	42			390	
1人当たり件数		1.36	1.43	1.53	1.73	1.57	1.47	1.44	1.55	1.53	1.40			1.50	

参考 2022年相談者数	66	57	80	22	23	46	31	25	22	29	16	29	446
参考 2022年相談件数	97	91	115	32	35	70	48	41	34	54	21	39	677



		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比	
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計		
労働組合関係	11 結成・運営・加盟		1	1														1	1	2	4.8%	
	12 不当労働行為																					
	13 労使関係																					
	14 その他 組合																					
	15 組合加入・脱退																					
	小計		1	1														1	1	2	4.8%	
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約	1					1											1	1	2	4.8%	
	22 雇用形態																					
	23 配転・出向・転籍																					
	24 その他 契約	1				2	3											3	3	6	14.3%	
	25 一方的身分変更																					
	26 派遣・人夫貸し																					
	小計	2				2	4											4	4	8	19.0%	
賃金関係	31 月例賃金未払・控除	1					1		1									1	2	3	7.1%	
	32 不払残業・割増賃金	2												1				2	1	3	7.1%	
	33 一時金・諸手当	1																1		1	2.4%	
	34 最低賃金																					
	35 その他 賃金																					
	36 賃上げ・賃下げ																					
	小計	4				1		1						1				4	3	7	16.7%	
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働																					
	42 休日・休憩						1												1	1	2.4%	
	43 年次有給休暇		1																1	1	2.4%	
	44 その他 労働時間						1												1	1	2.4%	
	45 労働時間延長・短縮																					
	小計		1			2													3	3	7.1%	
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切り		1	1			1											1	2	3	7.1%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																					
	53 解雇予告手当																					
	54 休業補償																					
	55 その他 雇用																					
	小計		1	1			1											1	2	3	7.1%	
退職関係	61 定年問題																					
	62 退職金・退職手続	1	1			1												2	1	3	7.1%	
	63 再雇用問題																					
	64 その他 退職							1											1	1	2.4%	
	小計	1	1			1	1											2	2	4	9.5%	
保険・税	71 雇用・労災			1														1		1	2.4%	
	72 健保・年金																					
	73 税金問題																					
	74 その他 保険・税																					
	小計			1														1		1	2.4%	
労働安全衛生	81 労働災害							1										1		1	2.4%	
	82 職業病																					
	83 安全衛生																					
	84 その他 安全衛生																					
	85 P T S D																					
	小計							1										1		1	2.4%	
差別等	91 男女差別																					
	92 女性保護																					
	93 セクハラ																					
	94 嫌がらせ・パワハラ	4	1			1	1							1				5	3	8	19.0%	
	95 その他 差別	1																1		1	2.4%	
	小計	5	1			1	1							1				6	3	9	21.4%	
その他	991 経営問題・労務管理																					
	992 上記以外	1					1			1					1			2	2	4	9.5%	
	993 職業紹介・求人																					
	小計	1					1			1					1			2	2	4	9.5%	
	合計	13	5	3		4	11	1	1	1				3				22	20	42	100.0%	

1月	4	7	2	1		2		1						2			8	11	19	4.85%	
2月	8	12	3	5		5	1	3					2	1			15	25	40	10.20%	
3月	10	13	4	7		3		5						6			19	29	48	12.24%	
4月	10	15	1	4		3		2	1					1	1		13	25	38	9.69%	
5月	7	3	2	2		9				1		4	3	2			12	21	33	8.42%	
6月	11	11	1	4	2	6		2	6	2		3		2	2	1	22	31	53	13.52%	
7月	8	8	7	2		7	1			2				2	2		20	19	39	9.95%	
8月	13	7	1	1	3	6	1							2			18	16	34	8.67%	
9月	11	8	5	2	1	13	1	4						1			18	28	46	11.73%	
10月	13	5	3		4	11	1	1	1					3			22	20	42	10.71%	
11月																					
12月																					
合計	95	89	29	28	10	65	5	13	15	3		7	5	19	8	1	167	225	392	100.00%	

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	184	57	75	18	18	7	24	9
業種別相談数年間比率	46.9%	14.5%	19.1%	4.6%	4.6%	1.8%	6.1%	2.3%

## 2023年10月 相談者数（雇用形態・男女・業種別）

	業態別雇用形態相談人数														全雇用計				
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男	女	男女計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業																			
D 食品製造業																			
E その他製造業	1																1		1
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業												1						1	1
H 交通業	1				1												2		2
I 陸運・倉庫業								1									1		1
J 卸・小売・飲食業	2		1		1	1											4	1	5
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業		2			1	1											1	3	4
O 社会福祉・介護業	2	1			2							1					2	4	6
P ビル管理・警備業					2												2		2
Q 労働派遣業			1														1		1
R 教育・学習支援業	1				1												1	1	2
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業	1																1		1
V その他サービス業	1				1												1	1	2
W 廃棄物処理業							1											1	1
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他			1														1		1
総計	9	3	3		4	6	1	1	1			2					18	12	30
相談件数	13	5	3		4	11	1	1	1			3					22	20	42
一人当たり件数(男女別)	1.44	1.67	1.00		1.00	1.83	1.00	1.00	1.00			1.50					1.22	1.67	1.40
一人当たり件数(男女計)	1.50		1.00		1.50		1.00		1.00			1.50					1.40		



2023年 業種別 相談者数 月別集計

資料4

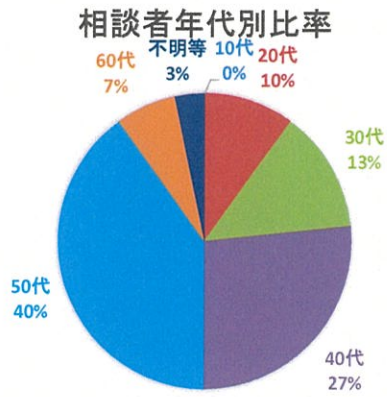
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1												1	0.4%
2022年										1				—
B 鉱業・砕石業					1								1	0.4%
2022年														—
C 建設・設計・重機業			1	2		2	2		1				8	3.1%
2022年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		1		1	1	1		1					5	1.9%
2022年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業						2	2			1			5	1.9%
2022年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業														—
2022年														—
G 通信・報道・IT業				2	1	1	1	2		1			8	3.1%
2022年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業			2			1	1	1	2	2			9	3.5%
2022年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業		1	2		2	2	4		2	1			14	5.4%
2022年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業		8	6	2		2	3	1	6	5			33	12.7%
2022年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品回転・リース業			1							1			2	0.8%
2022年				1	1					1			3	—
L 金融・保険業			1			1		1	1				4	1.5%
2022年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業														—
2022年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	2	3	2	1	2	2	3	2	2	4			23	8.8%
2022年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	3	3	5	5	8	1	6	2	5	6			44	16.9%
2022年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業			4			2	2			4			14	5.4%
2022年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業														—
2022年			2							1			1	0.4%
R 教育・学習支援業			1	1	1					1			6	2.3%
2022年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所			1							1			2	0.8%
2022年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	1	1				1	1	2					6	2.3%
2022年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業							2						3	1.2%
2022年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	5	8	2	4	3	11		8	2	2			45	17.3%
2022年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業														—
2022年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス		1			1								2	0.8%
2022年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	2	2	2	4	1	7		2	2	1			23	8.8%
2022年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	14	28	30	22	21	36	27	22	30	30			260	100.0%



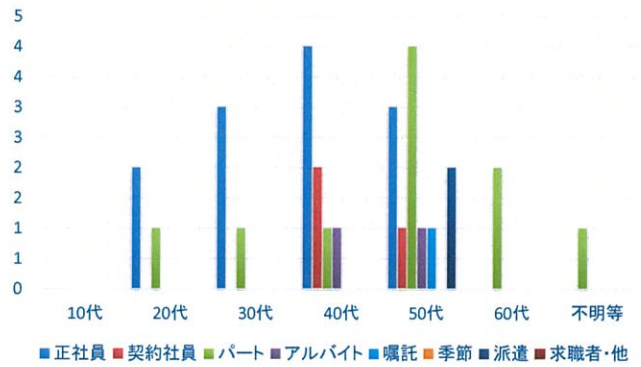
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比	
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品卸・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他			
11 結成・運営・加盟										1					1											2	4.8%	
12 不当労働行為																												
13 労使関係																												
14 その他 組合																												
15 組合加入・脱退																												
労働組合関係										1					1											2	4.8%	
21 就業規則・雇用契約															1			1								2	4.8%	
22 雇用形態																												
23 配転・出向・転籍																												
24 その他 契約								1						1	2	1						1				6	14.3%	
25 一方的身分変更																												
26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係								1						1	3	1		1					1			8	19.0%	
31 月例賃金未払・控除																						2	1			3	7.1%	
32 不払残業・割増賃金							1			1												1				3	7.1%	
33 一時金・諸手当																						1				1	2.4%	
34 最低賃金																												
35 その他 賃金																												
36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係							1			1													4	1		7	16.7%	
41 週40時間・長時間労働																												
42 休日・休憩															1												1	2.4%
43 年次有給休暇														1													1	2.4%
44 その他 労働時間															1												1	2.4%
45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係														1	2												3	7.1%
51 解雇・退職強要・契約打切														1	1		1										3	7.1%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
53 解雇予告手当																												
54 休業補償																												
55 その他 雇用																												
雇用関係														1	1		1										3	7.1%
61 定年問題																												
62 退職金・退職手続								1							2												3	7.1%
63 再雇用問題																												
64 その他 退職										1																	1	2.4%
退職関係								1		1				2													4	9.5%
71 雇用・労災																									1	1	2.4%	
72 健保・年金																												
73 税金問題																												
74 その他 保険・税																												
保険・税																										1	1	2.4%
81 労働災害										1																	1	2.4%
82 職業病																												
83 安全衛生																												
84 その他 安全衛生																												
85 PTSD																												
労働安全衛生										1																	1	2.4%
91 男女差別																												
92 女性保護																												
93 セクハラ																												
94 嫌がらせ・パワハラ					1		1			1				1		1		2				1					8	19.0%
95 その他 差別															1												1	2.4%
差別等					1		1			1				1	1	1		2				1					9	21.4%
## 経営問題・労務管理																												
## 上記以外									1						1							1	1				4	9.5%
## 職業紹介・求人																												
その他										1					1							1	1				4	9.5%
合計																												
10月相談件数							1		2	2	1	5		6	9	2	1	3			2	6	1		1	42	100.0%	
10月相談者数							1		1	2	1	5		4	6	2	1	2			1	2	1		1	30		
1人当たり相談件数							1.00		2.00	1.00	1.00	1.00		1.50	1.50	1.00	1.00	1.50			2.00	3.00	1.00		1.00	1.40		
違反件数							1		2		1			1	5	1		1			2	6	1		1	22		
違反率							100.0%		100.0%		20.0%			16.7%	55.6%	50.0%		33.3%			100.0%	600.0%	100.0%		100.0%	59.5%		

年齢構成別集計グラフ

資料6

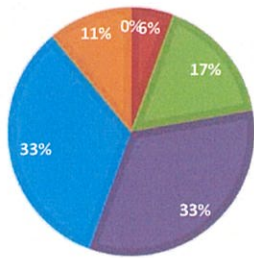


### 年代別雇用形態構成



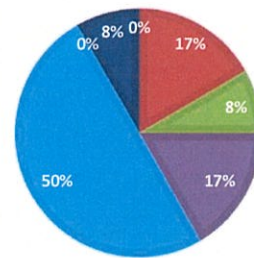
### 男性年代別比率

■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■不明等

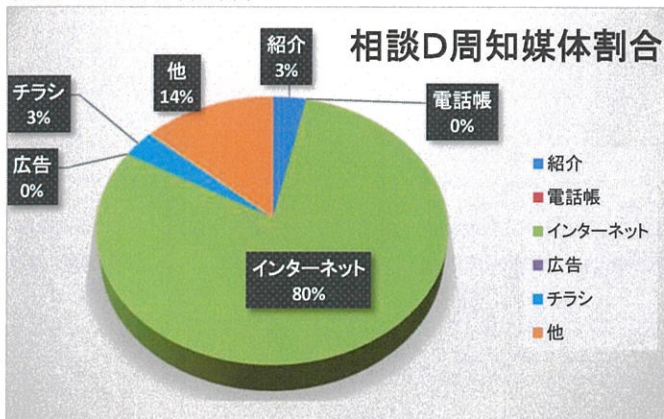


### 女性年代別比率

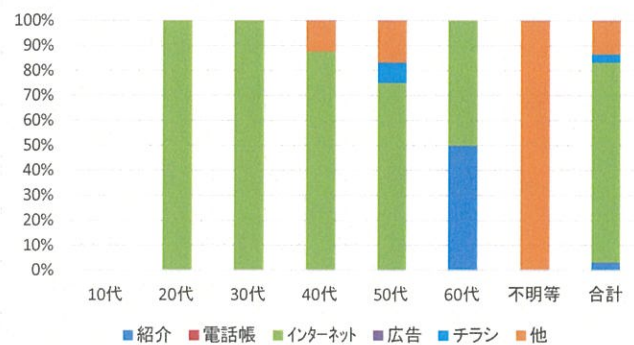
■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■不明等



相談ダイヤル周知媒体集計



### 年代別相談D周知媒体





	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比	
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・畜備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他			
11 結成・運営・加盟																												
12 不当労働行為																												
13 労使関係																												
14 その他 組合																												
15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																												
21 就業規則・雇用契約																		1								1	2.7%	
22 雇用形態																												
23 配転・出向・転籍																												
24 その他 契約															2								1			3	8.1%	
25 一方的身分変更																												
26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係															2			1					1			4	10.8%	
31 月例賃金未払・控除																							2	1		3	8.1%	
32 不払残業・割増賃金							1																1			2	5.4%	
33 一時金・諸手当																							1			1	2.7%	
34 最低賃金																												
35 その他 賃金																												
36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係							1																4	1		6	16.2%	
41 週40時間・長時間労働																												
42 休日・休憩															1												1	2.7%
43 年次有給休暇														1													1	2.7%
44 その他 労働時間																												
45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係														1	1												2	5.4%
51 解雇・退職強要・契約打切															1												1	2.7%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
53 解雇予告手当																												
54 休業補償																												
55 その他 雇用																												
雇用関係															1												1	2.7%
61 定年問題																												
62 退職金・退職手続																												
63 再雇用問題																												
64 その他 退職																												
退職関係																												
71 雇用・労災																									1	1	2.7%	
72 健保・年金																												
73 税金問題																												
74 その他 保険・税																												
保険・税																										1	1	2.7%
81 労働災害																												
82 職業病																												
83 安全衛生																												
84 その他 安全衛生																												
85 PTSD																												
労働安全衛生																												
91 男女差別																												
92 女性保護																												
93 セクハラ																												
94 嫌がらせ・パワハラ					1		1			1						1						1				5	13.5%	
95 その他 差別																										1	2.7%	
差別等					1		1			1					1	1						1				6	16.2%	
991 経営問題・労務管理																												
992 上記以外																							1	1			2	5.4%
993 職業紹介・求人																												
その他																							1	1			2	5.4%
合計																												
違反相談件数					1		2			1				1	5	1		1				2	6	1		1	22	59.5%
総相談件数					1		2	2	1	5				6	9	2	1	3				2	1	1		1	37	
総相談者数					1		1	2	1	5				4	6	2	1	2				1	2	1		1	30	
1人当たり相談件数					1.00		2.00	1.00	1.00	1.00				1.50	1.50	1.00	1.00	1.50				2.00	0.50	1.00		1.00	1.23	
違反率					100.0%		100.0%			20.0%				16.7%	55.6%	50.0%		33.3%				100.0%	600.0%	100.0%		100.0%	59.5%	





	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約		1	1			2	4	3	1	1			13	9.0%
22 雇用形態				1									1	0.7%
23 配転・出向・転籍				1									1	0.7%
24 その他 契約			2					3	2	3			10	6.9%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係		1	3	2		2	4	6	3	4			25	17.4%
31 月例賃金未払・控除		1	1		1		1	1	1	3			9	6.3%
32 不払残業・割増賃金	1	2	4	2	2	1	4	2	4	2			24	16.7%
33 一時金・諸手当		1			1			1		1			4	2.8%
34 最低賃金		1											1	0.7%
35 その他 賃金			1				1	1	1				4	2.8%
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	1	5	6	2	4	1	6	5	6	6			42	29.2%
41 週40時間・長時間労働				1									1	0.7%
42 休日・休憩			1							1	1		3	2.1%
43 年次有給休暇			4	1	1	4	3	1	4	1			19	13.2%
44 その他 労働時間														
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係			5	2	1	4	3	1	5	2			23	16.0%
51 解雇・退職強要・契約打切		1		1		1		1		1			5	3.5%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当							1						1	0.7%
54 休業補償		1											1	0.7%
55 その他 雇用														
雇用関係		2		1		1	1	1		1			7	4.9%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職			1							1			2	1.4%
退職関係			1							1			2	1.4%
71 雇用保険・労災保険					1			1		1			3	2.1%
72 健康保険・厚生年金					2	1		1					4	2.8%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税					3	1		2		1			7	4.9%
81 労働災害					1								1	0.7%
82 職業病														
83 安全衛生		1											1	0.7%
84 その他 安全衛生														
85 PTSD														
労働安全衛生		1			1								2	1.4%
91 男女差別														
92 女性保護		1											1	0.7%
93 セクハラ	1	1	2							2			6	4.2%
94 嫌がらせ・パワハラ	1	1	3	1			2	5	3	5			21	14.6%
95 その他 差別		1		1						1			3	2.1%
差別等	2	4	5	2			2	5	5	6			31	21.5%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外			1				1		1	2			5	3.5%
993 職業紹介・求人														
その他			1				1		1	2			5	3.5%
合計	3	13	21	9	9	9	17	20	21	22			144	100.0%
相談件数	19	40	46	38	33	53	39	34	46	42			390	
違法率	15.8%	32.5%	45.7%	23.7%	27.3%	17.0%	43.6%	58.8%	45.7%	52.4%			36.9%	
相談者数	14	28	30	22	21	36	27	22	30	30			260	
1人当たり件数	1.36	1.43	1.53	1.73	1.57	1.47	1.44	1.55	1.53	1.40			1.50	
参考 2022年違反相談件数	29	24	26	11	18	25	19	12	11	20	5	13	213	